

---

尾高煌之助編

『ミャンマー経済』

— 過去・現在・未来の透視図 —

Konosuke Odaka (ed.), *The Myanmar Economy: Its Past, Present and Prospects*, London: Springer, 2016.

---

ミャンマーでは2015年の総選挙でアウンサンスーチー率いる国民民主連盟(NLD)が地滑りの勝利をおさめ、2016年3月に約55年ぶりに文民主導のNLD政権が誕生した。それから1年が過ぎ、民主化勢力による政権奪取のユーフォリアから人々が目覚めてきたころである。

なかでも、NLD政権の経済運営について批判的な見方を示す人々が増えてきた。豊富な天然資源があり、比較的安価で質のよい労働力の存在から、ミャンマーの経済的潜在力に注目が集まってきたが、現状はやや期待はずれという印象があるためだろう。2015年には7.3%を記録した経済成長率も2016年には6.4%とやや減速し、インフレ率は10%近くで高止まりしている。

それにもかかわらず、アウンサンスーチーの最大の関心事は国内武装勢力との和平にあり、経済の優先順位は必ずしも高くはなさそうである。国内和平の実現は、数年で決着のつくような問題ではないから、NLDが政党として次の選挙で勝利するという短期的な目標がより意識されれば、経済にこれまで以上に政権が注力せざるを得ないタイミングがやってくるものと思われる。

そうしたなかで本書が出版された意義は大きい。日本人研究者による同国経済に関する研究蓄積は、同国が軍事政権下にあったときから欧米をはるかにうまわっていた。本書が含む多様な分野(経済史、マクロ経済、社会資本、農業、農村経済、工業化、ミャンマー・中国関係)についてそれぞれ専門的に議論できる研究者が一国内でそろえるのは世界で日本だけだろう。この長年の蓄積を活かして、軍事政権時代も含めた過去の文脈のなかに、現代ミャンマー経済を位置づける作業をしたのが本書である。

では、ミャンマー経済の歴史的な発展経路を考え

るとき、その特質は何だろうか。第1章“A New Light to Shine? Historical Legacies and Prospects for Myanmar’s Economy”(執筆者：尾高煌之助)によると、それは開発独裁型の政治体制下での経済発展を経験しないまま現代にいたっている点だという。韓国、タイ、インドネシア、マレーシアといった国が、かつて権威的な政治体制のもとで高い経済成長を達成したころ、ミャンマーは1962年から社会主義の時代に入り、その後の軍事政権でも、対外的に閉鎖的で「内向き」(inward-looking)の経済体制を敷いた。結果、多くのアジア諸国から経済成長の点で取り残された。

この「内向き」な経済体制について、その起源を知ることはミャンマー経済の本質を知ることにつながる。第2章“Remnants of the Colonial Period and Economic Policies of Post-Independence: Through the Study of Hla Myint”では、水野明日香がミャンマー出身の開発経済学者であるラ・ミンの研究成果と、著者自身の研究成果を通して、植民地期から続く経済発展上の蹉跌を検討している。わかるのは、政府が経済を過剰に管理しようとする志向が、植民地時代にヨーロッパ資本やインド人金貸しが利益を得る一方、国内の多くの農民が貧困にあえいだ経験に由来するという点である。市場経済に対する不信がミャンマーの政治指導者層に深く根付き、1948年の独立後の福祉国家への思い入れや、1962年以降の社会主義化につながったという。

政治的な要因が経済政策に歪みを与えていることは、第5章“Agriculture and Rural Development Strategy in Myanmar: With a Focus on the Rice Sector”でも指摘されている。執筆者の藤田幸一によれば、ミャンマーの軍事政権は「米のトラウマ」とらわれてきたのだという。米を中心とした農産物価格の高騰が大規模な反政府デモにつながってきたため、国内治安と政権の安定を重視する軍事政権は、効率性を無視して過剰に保護主義的な農業政策を展開してきた。この「米のトラウマ」から抜け出して、より合理的な農業政策を実施する必要性を執筆者は唱える。

今後の農業政策について過去からの脱却が必要なのは間違いないが、農業近代化一辺倒ではなく、地域の自然環境に適合した持続可能な農業の重要性を主張するのが、第6章“Sustainable Farming Systems in Myanmar: The Implications of Findings from Field Surveys in the 2000s”である。執筆者の

松田正彦は2000年代のフィールドワークで得たデータにもとづいて、低地の米作地、ドライゾーンの天水畑作地、シャン州の山地農業の事例から、ミャンマーは、ただ生産性の向上だけを追求するのではなく、ローカル・ノリッジを活用して、持続可能性と自律性を重視すべきだと提言する。

さて、農業部門の発展が重要なことは間違いないが、今後の経済発展にとっては工業化の進展が重要な鍵になる。農業部門の発展から工業化へというシナリオには、ミャンマー政府もずいぶん昔から自覚的ではあった。しかしながら、現在も工業部門の国内総生産に占める割合は低い。工業化を停滞させた構造的な要因や、1990年代以降に認められる経済成長の内容について、第3章“Growth Structure and Macroeconomy Under Twenty Years of Junta Regime in Myanmar”がすっきりとした説明を与えてくれる。

筆者である三重野文晴と久保公二によると、1990年代から2000年代初頭にかけてのミャンマー経済のパフォーマンスは、他の移行経済に比べて決して悪いものではなかったが、特徴的だったのは、工業部門の発展が極めて限定的だったことである。成長は原材料の輸出に牽引され、投資も非製造業に集中した。2000年代には天然ガス輸出の拡大が政府に外貨の獲得手段を提供し、政府による搾取的な為替管理の必要性を抑制することになったものの、その一方で、国有企業の民営化は十分に進まず、財政赤字とインフレを招く要因になった。2011年の民政移管後の政権は軍政下の経済課題に比較的迅速に対応したと筆者たちは評価する。そのうえで、マクロ経済の安定化、ソリッドな金融システムの構築、民間・公共セクターの役割の再構築、天然資源輸出と工業化とのバランス、企業システムがより透明性があり、社会的な責任を負ったものになるような制度的発展、といった課題を指摘している。

上記課題のうち、工業化の進展についてはインフラの整備なしには進まない。ミャンマーのインフラは今も惨憺たる状況であるが、第4章“Physical Social Overhead Capital(SOC)”で尾高は、電気、水道、高速道路、鉄道、流通手段の整備の遅れについて、入手可能なデータを駆使して考察しており、その脆弱さを具体的に知るのに有益である。続けて、第7章“Post-colonial Industrialization in Myanmar”を読むと、同国の工業化の失敗について統計にもとづいた理解ができるとともに、その原因のひとつで

ある国有企業改革でのつまずきや、軍政下でも成長した縫製産業について、さらに民政移管後の中小企業の動態など、多角的に同国の工業化の過去と現状を知ることができる。なかでも同章の執筆者である尾高と工藤年博が、ヤンゴンとマンダレーで実際に訪問した中小企業の観察結果とデータは、今後の工業化の担い手を知る上で興味深い。

最初に記したように、ミャンマーは開発体制下での経済成長を経験していない。しかも、いまから開発体制を再現することはほぼ不可能である。というのも、開発体制は冷戦下でこそ可能だった発展経路であり、現在の国際環境とは適合性を欠くからである。なかでも、中国の台頭が東南アジア諸国に与える政治経済的影響は、2000年代以降の新しい現象である。中国との関係を考慮することなしに、ミャンマー経済の未来を論じることはもはやできなくなっている。

第8章“Economic Relations Between Myanmar and China”がミャンマーと中国との経済関係を議論する基本的な知識を提供してくれる。執筆者の水野敦子が特に焦点を当てるのは、中国が1990年代以降に提供した経済協力と、ミャンマー・中国間の貿易の拡大である。建設、水力発電、鉱山、オイル・ガスセクター、経済特区それぞれについて紹介するとともに、こうした中国との関係拡大をバランスするためのインドとの関係強化の動きも検討している。2011年の民政移管のあとに進んだ欧米との関係改善が、ミャンマーと中国との関係に必ずしも悪い影響を与えたわけではなく、両国関係に新たな課

題が生まれたと捉えるべきだと指摘するのは説得的である。

本書は、各執筆者のこれまでの研究成果と知見をコンパクトに紹介しており、今後の研究の発展の土台となるだけでなく、実務的にも役立つ内容である。ミャンマー経済の最新の課題だけを端的に知りたいということなら、第9章“Summary and Conclusion: Capital Development a la Myanmar”（執筆者：尾高）を読めばよい。

厳密にいうとミャンマーはまだ民主化していない。軍隊の政治的役割が憲法上保障されているからである。しかしながら、2015年総選挙でNLDが勝利したことで、1988年から四半世紀以上続いた民主化を争点とする政治は下火になりつつある。国民の生活の具体的な改善を求める声が高まっていて、経済運営は同国にとって最重要課題のひとつである。議会ではNLDが過半数の議席を確保し、執政府についてもアウンサンスーチーが国家顧問としてその強いリーダーシップで率いているので、法制度整備や政策を決定するうえで好ましい政治環境が現在のミャンマーにはある。それにもかかわらず、いまだ経済運営面で政権がつまずいている理由は、アウンサンスーチーの経済への関心の薄さもあるが、政策策定のための十分なアイデアが当事者たちにないことも大きな要因である。国内外の研究者からの積極的な提言をミャンマーの政策関係者は常に期待している。本書がそうした期待に応えられることは間違いないだろう。

[中西嘉宏]